

経営比較分析表（令和6年度決算）

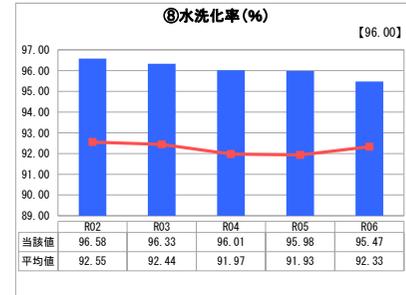
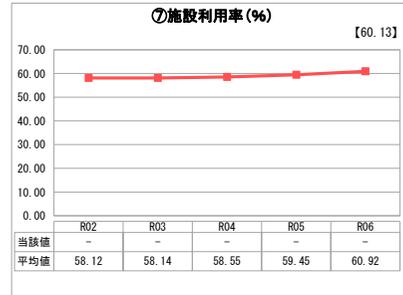
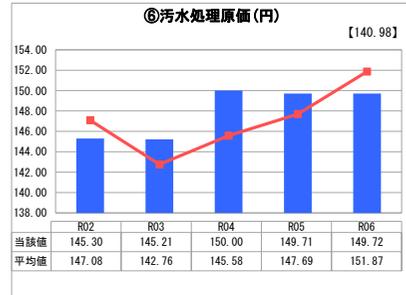
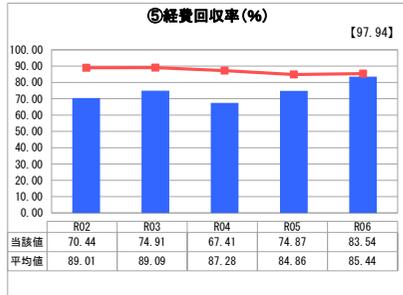
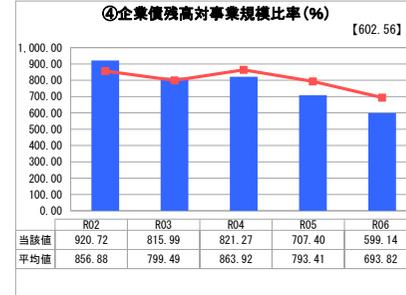
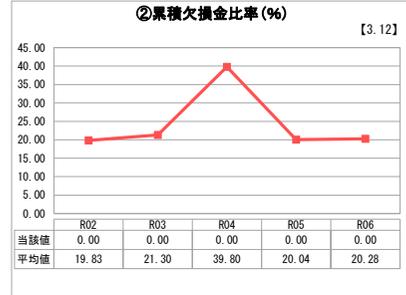
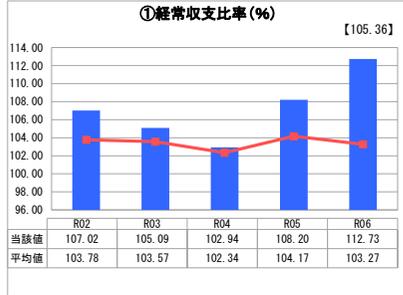
神奈川県 開成町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	73.80	74.34	79.84	1,833

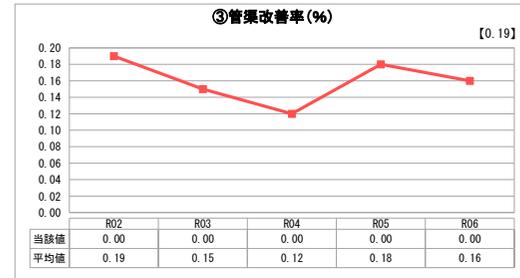
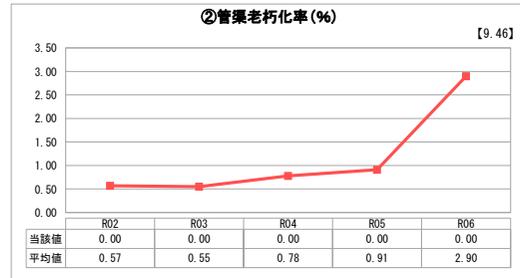
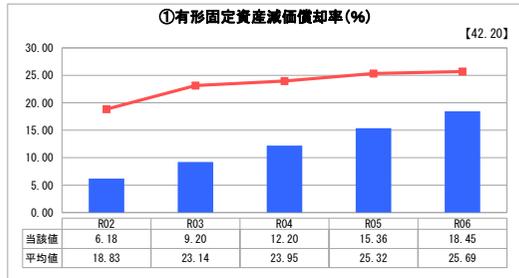
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,566	6.55	2,834.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,920	2.63	5,292.78

分析凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率112.73%で、前年より上昇していますが、使用料収入の他に一般会計からの繰入を行っている状況です。
経費回収率は、類似団体の平均値と比較しても、若干低い値となります。前年度に比べ改善されている要因としては、有収水量の増加により下水道使用料収入が増加したためです。
支出面では、今後、管渠の老朽化に伴う更新費用等の増大が想定されるため、ストックマネジメント計画などの策定を行い、中長期的な収支をふまえて進めていく必要があります。
引き続き、経費削減や下水道使用料の見直しなど、経営の安定化を進めていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

管渠については、耐用年数に達していないため管渠改善率は0.00%となっています。
有形固定資産減価償却率は18.45%で類似団体平均値と比較しても低く、老朽化の割合は高くありません。現時点において、すでに耐用年数に達する管渠はありませんが、管渠調査の定期的な実施やストックマネジメント計画などを作成し、将来の管渠更新について計画的に進めていく必要があります。

全体総括

収入においては、近年増加傾向にある経費を鑑みて、引き続き適正な使用料について検討していく必要があります。
支出においては、近年のエネルギー等諸経費の高騰など下水処理に要する経費の増加や今後の施設更新による費用の増加が懸念されます。現状では、耐用年数に達する管渠はありませんが、将来の更新費用等をふまえ、ストックマネジメント計画などを策定する必要があります。
将来の更新費用等をふまえながら、経費の削減や使用料の見直しなど、収支の改善を図りながら、中長期的な経営の安定化を進めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。